

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

		コード		231-01-01					
事務事業名		出初式開催事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）			
				連絡先		内線2713			
担当部署名		市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1	一般会計		
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち		款	9	消防費
	施策		3		消防・救急		項	1	消防費
	施策の方向		1		消防体制の充実		目	2	非常備消防費
対象（誰を・何を）		消防職員及び消防団員							
目的（どうしたいか）		柏原市、羽曳野市、藤井寺市、柏原羽曳野藤井寺消防組合の消防使命の自覚を新たにし、広域消防力の団結を強固にするとともに、市民に対し火災予防を啓発することを目的とする。 また、古き頃からの慣習を市民に披露することで、お正月の風物詩として未来へ残していく。							
手段（事業内容）		柏原市、羽曳野市、藤井寺市が輪番で会場提供市となり、消防職員及び消防団員の年初めの慣例的式典として分列行進や幼年消防クラブの防火演技、一斉放水等を行う。							

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	231	230	250
人件費	1,831	1,775	1,677
総事業費	2,062	2,005	1,927
うち市負担分	2,062	2,005	1,927

元年度決算主な内訳
【事業費】 総支出額923千円の1/4（三市及び消防）を負担
【特定財源】

活動指標

指標名	会議日数	単位	日
指標の説明	出初式開催にあたり会議を行った日数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	4	4	4

成果指標

指標名	総参加者数	単位	人
指標の説明	式出席者の総数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	796	817	800

参考数値
柏羽藤合同消防事業推進協議会負担金として三市及び消防が450千円ずつ負担しており、そのうち出初式での支出が毎年約800千円程度となる

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
年初めの式典として、広域消防力の団結はもとより市民への警火心喚起を十分に行った。 また、対象範囲や水準も妥当であり、事業費や人件費についても適正であると考えられる。 今後、成果向上の為に市民への周知等の内容を見直しつつ、継続して本事業を行っていく必要がある。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	231-01-02	
事務事業名		消防団活動支援事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線2713
担当部署名		市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	9 消防費
	施策	3	消防・救急		項	1 消防費
	施策の方向	1	消防体制の充実		目	2 非常備消防費
対象（誰を・何を）		羽曳野市消防団				
目的（どうしたいか）		非常備消防力としての充実強化を図るため。				
手段（事業内容）		団員が十分に活動できるよう物的及び人的に支援する。消防団員の安全装備等の充実強化。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	26,690	31,543	34,447
人件費	3,494	2,869	1,590
総事業費	30,184	34,412	36,037
うち市負担分	24,885	31,938	36,037

元年度決算主な内訳	
【事業費】	
・報酬費	8,278千円
・出動手当	8,713千円
・被服費	4,886千円
・各分担金等	8,896千円
【特定財源】	
・退職報償金	2,474千円

活動指標

指標名	訓練参加延べ人数	単位	人
指標の説明	消防団員が訓練・研修に参加した延べ人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	780	1,883	500

参考数値	
出動手当	1回 2,500円/人

成果指標

指標名	現場出動延べ人数	単位	人
指標の説明	消防団員が火災等の緊急事案に出動した延べ人数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	605	219	500

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 消防団員の安全装備や資機材等については充実を図っており、十分に活動できる体制を整えている。 団員数についても多少の増減はあるものの、活動に支障のない程度の人員は確保できている。 今後も非常備消防力としての充実強化を図るとともに、より良い活動が行えるよう支援する。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	231-01-03		
事務事業名		消防施設等管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線2713	
担当部署名		市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち	款	9 消防費
	施策		3		消防・救急	項	1 消防費
	施策の方向		1		消防体制の充実	目	3 消防施設費
対象（誰を・何を）		消防車庫・消火栓・防火水槽等					
目的（どうしたいか）		照明付広報車を配備し、市民が安全に避難出来るようにする。消防団車庫の充実及び消火活動時の水利を確保する為、消火栓等を管理する。					
手段（事業内容）		石油貯蔵施設対策等設置補助金を活用して、石油コンビナート災害時に必要となる資機材を購入する。消防車庫の電気・水道料金の支払い、消火栓の修繕工事等の負担金を支払う。					

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	7,669	6,112	7,377
人件費	1,831	1,661	1,815
総事業費	9,500	7,773	9,192
うち市負担分	6,332	4,693	9,192

元年度決算主な内訳
【事業費】 消火栓維持管理負担金1,299千円 消火栓取替工事負担金1,418千円 照明付広報車3,996千円
【特定財源】 石油貯蔵施設対策等設置補助金 3,080千円

活動指標

指標名	修繕箇所数	単位	箇所
指標の説明	消火栓を修繕した数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	3	6	3

成果指標

指標名	管理数	単位	基
指標の説明	消火栓を適正に管理している数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,615	1,619	1,620

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
石油貯蔵施設対策等設置補助金を使用して、自立式LED投光器を購入した。 今後は、石油コンビナート災害時に必要となる資機材を随時適正に購入する。 消防団車庫については、団員が十分に活動できるように今後も適切に管理する。 消火栓は、消火活動の主な水源であり、不具合が生じた場合にはすぐに修繕等の対応をする必要があるため、今後も適正な施設管理が必要となる。					

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード		231-01-04		
事務事業名		柏原羽曳野藤井寺消防組合負担金事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）		
				連絡先		内線2713		
担当部署名		市長公室 災害対策課		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	施策目標		2		地域がつながり安全で心安らぐまち	款	9	消防費
	施策		3		消防・救急	項	1	消防費
	施策の方向		1		消防体制の充実	目	1	常備消防費
対象（誰を・何を）		柏原羽曳野藤井寺消防組合						
目的（どうしたいか）		常備消防力として、柏原・羽曳野・藤井寺の3市で構成する一部事務組合である「柏原羽曳野藤井寺消防組合」の機能の維持、充実強化を図り、市民の安全・安心の確保に努める。						
手段（事業内容）		均等割・世帯数割により運営費を三市で負担する。						

事業費

単位：千円		30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費		1,274,934	1,275,284	1,285,805
人件費		849	1,111	1,152
総事業費		1,275,783	1,276,395	1,286,957
うち市負担分		1,275,783	1,276,395	1,286,957

元年度決算主な内訳
【事業費】 組合負担金（経常経費） 1,258,746千円 組合負担金（臨時的経費） 16,538千円 【特定財源】

活動指標

指標名	負担額	単位	千円
指標の説明	消防組合に支払う負担額		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	1,274,934	1,275,284	1,285,805

成果指標

指標名	市内救急出動回数	単位	回
指標の説明	羽曳野市内の救急出動回数		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標(見込)
	5,971	6,776	6,000

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 常備消防力として欠かせない消防機能の維持並びに充実強化は欠かせないものであり、市民の安全・安心を確保するため、今後も本事業を推進する。

令和2年度羽曳野市事務事業評価シート(令和元年度実施事業)

				コード	233-01-01	
事務事業名		公共施設におけるAED設置事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線5150・5151
担当部署名		保健福祉部 健康増進課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	2	地域がつながり安全で心安らぐまち		款	4 衛生費
	施策	3	消防・救急		項	1 保健衛生費
	施策の方向	3	救急救助活動の充実		目	1 保健衛生総務費
対象（誰を・何を）		公共施設利用者				
目的（どうしたいか）		市民等が安心して公共施設を利用できるよう、公共施設にAEDを設置し、不測の事態に備える。				
手段（事業内容）		市内の公共施設にAEDを設置。				

事業費

単位：千円	30年度決算	元年度決算	2年度当初予算
事業費	792	385	385
人件費	907	759	750
総事業費	1,699	1,144	1,135
うち市負担分	1,699	1,144	1,135

元年度決算主な内訳
【事業費】 AED：2台 204千円 パッド：4箇所 181千円
【特定財源】

活動指標

指標名	公共施設のAED設置数	単位	台
指標の説明	公共施設のAED設置数（生きがいサロンと幼・小・中学校除く）		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	22	24	24

成果指標

指標名	AEDがなかったことによる不測の事態	単位	件
指標の説明	AEDがあることによって、市民が安心して施設を利用できていると考える。		
指標データ	30年度実績	元年度実績	2年度目標（見込）
	0	0	0

参考数値
パット（耐用年数約2年～2年半※）成人用・小児用、バッテリー（耐用年数約4年）、本体機器（耐用年数約7年） ※メーカーにより異なる

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化 ☒ 現状維持 ☐ 改善して継続 ☐ 縮小・統合 ☐ 完了 ☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 AEDの設置については、不測の事態を回避するのに必要な設備であり、公共施設における設置場所については市ウェブサイトで周知している。